

国産バイオ燃料量産

住商、脱炭素へ年100万トン

住友商事は国内でバイオディーゼル燃料の量産を始める。2025年をメドに東京大学などと連携して実証プラントを稼働させ、27年間に間伐材やサトウキビの残さを使って量産を始める。将来的に最大年約100万トまで増やし、売上高約400億円を目指す。

バイオディーゼル燃料はトラックやバスなどで使われ、22年度の車向けの国内消費量は約2000万トンに上る。バイオ燃料は量産化が難しかったが、

住友商事は技術を確立し普及させる。ディーゼル燃料でも脱炭素に向けた動きが本格化してきた。

バイオディーゼル燃料は木質チップや廃食油から作られる。原料となる植物の成長段階で二酸化炭素(CO₂)を吸収するため、排出量を実質ゼロとみなせる。

現在のバイオディーゼル燃料は廃食用油由来で粘度が高く、エンジンなどに不具合を起こす可能性が高いとされる。国土交

通省が推奨する軽油への混合率は5%程度で、まとまった量を混合できないため国内ではほぼ生産されていない。

住商は量産化に向けて、まず25年をめどに東京大学や再生可能エネルギーを手掛ける米ソラリアント・キャピタルと連携し種子島(鹿児島県中種子町)で実証プラントを稼働させる。

住商グループの新光糖業(大阪市)が種子島に持つ製糖工場から出るサトウキビの残さや国内の

間伐木材を活用し、重油などと混ぜてバイオディーゼル燃料にする。